

## 今日のトピック 日本企業の業績動向 増益ペースは停滞だが、株価には織り込み済み

### ポイント1 15年度は3%経常増益 内需堅調、資源関連低迷

- 東証1部上場企業（除く金融）の2015年度の決算発表状況は、売上が前年同期比+0.2%、営業利益が同+13.5%、経常利益が同+3.3%、当期利益が同▲0.9%、となった模様です。
- 業種別に見ると、電気・ガス業、医薬品、石油石炭製品、建設業などが全体の増益をけん引しました。一方、資源価格や市況下落を反映し、鉄鋼、海運、卸売業（商社）などは減益となりました。

### ポイント2 年度後半に失速 業績下方修正は織り込み済み

- 業績は当初は好調でしたが、後半は円高や資源価格の下落、中国や新興国経済の失速の影響を受けました。純利益が減益となったのは、商社などで資源関連への投資に対する減損処理が多かったためと見られます。
- 業績の失速とともに、リビジョンインデックス（業績が上方修正された企業から下方修正された企業の比率を差し引いた指数）は、マイナス圏に大きく低下しています。株価も歩調を合わせて下落しており、現在の企業業績停滞は株価に織り込まれていると思われる。

### 今後の展開 円高止まれば増益は可能

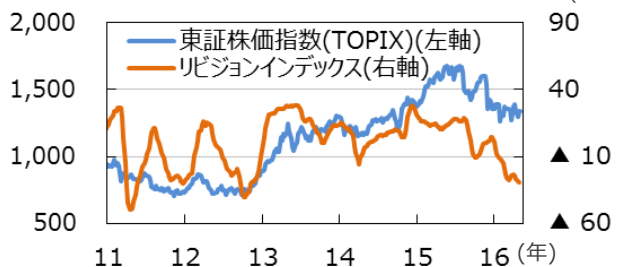
- 2016年度の企業側の業績ガイダンスは、経常利益段階で微減益予想となった模様です。為替レート的前提は1ドル=110円が大勢を占めています。企業側の見通しは当初慎重なことが多く、円高の進行が止まれば、今後上方修正される可能性があり、株価にはプラスとなる公算が高いと思われます。

2015年度実績(対前年比、%)

No	業種	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
1	東証一部	0.2	13.5	3.3	▲0.9
2	日経225	▲0.8	12.6	2.1	▲4.8
3	水産・農林業	1.6	27.3	8.8	▲13.3
4	鉱業	▲14.3	▲29.5	▲39.8	▲84.2
5	建設業	5.3	49.0	39.2	40.3
6	食料品	5.6	23.2	16.1	32.9
7	繊維製品	2.5	31.8	17.9	112.3
8	パルプ・紙	2.3	41.4	12.0	▲14.1
9	化学	0.3	24.1	13.3	▲6.8
10	医薬品	6.2	105.4	91.6	24.7
11	石油石炭製品	▲21.2	75.3	88.0	23.3
12	ゴム製品	2.9	24.1	11.2	8.9
13	ガラス土石製品	3.5	1.7	▲4.7	▲18.9
14	鉄鋼	▲9.7	▲38.1	▲47.5	▲55.1
15	非鉄金属	▲0.6	▲12.1	▲38.5	▲48.7
16	金属製品	5.9	18.3	▲2.9	▲20.7
17	機械	2.4	0.1	▲7.1	▲8.0
18	電気機器	0.5	▲0.2	▲3.3	▲6.3
19	輸送用機器	6.0	4.9	2.4	2.8
20	精密機器	4.1	11.4	2.8	34.6
21	その他製品	▲0.1	8.0	▲9.8	▲4.8
22	電気・ガス業	▲7.7	84.6	140.1	61.0
23	陸運業	2.3	14.6	16.9	23.1
24	海運業	▲6.1	▲48.9	▲46.0	赤転
25	空運業	2.2	26.7	39.2	33.1
26	倉庫運輸関連	6.2	▲3.2	▲2.4	2.9
27	情報・通信業	5.4	15.8	6.3	14.2
28	卸売業	▲5.7	11.2	▲40.2	▲56.7
29	小売業	2.6	33.6	26.4	65.2
30	不動産業	2.1	12.6	15.2	20.3
31	サービス業	3.1	1.1	▲8.1	▲4.7

(注) 3月期決算企業を対象に2016年5月17日までの発表分を集計。  
(出所) QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(ポイント) リビジョンインデックス(TOPIXベース) (ポイント)



(注) データは2011年1月6日～2016年5月17日。リビジョンインデックスは2011年1月6日～2016年5月12日まで、4週移動平均。  
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### ここもチェック! 2016年 5月 2日 円高の急伸を背景に日本株式は大幅安 2016年 4月28日 日銀の金融政策 (2016年4月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。